

本稿は、バンク・オブ・アメリカが 2015 年 10 月 14 日に発表した 2015 年度第 3 四半期決算報告書の日本語抄訳です。
正確な内容については、原文をご参照ください。本稿と原文との間で齟齬がある場合には、原文が優先します。
なお、英文プレスリリースは、バンク・オブ・アメリカ IR サイト、<http://investor.bankofamerica.com> よりご覧いただけます。

2015 年 10 月 14 日

投資家お問い合わせ先:

リー・マッケンタイア、バンク・オブ・アメリカ 1.980.388.6780
ジョナサン・ブラム、バンク・オブ・アメリカ(債券) 1.212.449.3112

報道関係者お問い合わせ先:

ジェリー・デュブロフスキー、バンク・オブ・アメリカ 1.980.388.2840
jerome.f.dubrowski@bankofamerica.com

**バンク・オブ・アメリカの 2015 年度 7-9 月期の当期純利益は 45 億ドル
(希薄化後 1 株当たり 0.37 ドル)**

**2015 年 1-9 月の当期純利益は 132 億ドル
(希薄化後 1 株当たり 1.09 ドル)**

事業の勢いを継続¹

- 預金残高(期末)は 500 億ドル(4%)増加の 1 兆 1,600 億ドル
- 住宅モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローン組成額は 13%増加の 170 億ドル
- クレジットカード新規発行件数は 5%増加の 130 万件
- モバイル・バンキング・ユーザー数は 14%増加の 1,840 万人
- メリル・エッジのブローカレッジ資産は 8%増加の 1,170 億ドル
- ウェルス・マネジメント事業の貸出金残高(期末)は 120 億ドル(10%)増加の 1,350 億ドル
- グローバル・バンキング部門の貸出金残高(期末)は 300 億ドル(11%)増加の 3,150 億ドル
- 投資銀行事業のアドバイザリー手数料は 3 億 9,100 万ドルと、四半期としてはメリルリンチとの合併以来 2 番目の高水準を記録

経費管理の進展を継続:信用の質は高水準を維持¹

- 利息外費用(訴訟費用を除く)は 4%減少の 136 億ドル^(A)
- レガシー・アセッツ・アンド・サービシングの利息外費用(訴訟費用を除く)は 32%減少の 9 億ドル^(B)
- 純貸倒償却額は 11%減少の 9 億 3,200 万ドル

資本及び流動性は過去最高水準¹

- 普通株式等ティア 1 自己資本(移行期間ベース)は 1,616 億ドルへと増加
- 普通株式等ティア 1 自己資本(完全移行後ベース)は過去最高の 1,531 億ドルへと増加^(C)
- グローバルな余剰流動性は 700 億ドル増加し、過去最高の 4,990 億ドル、「新たな資金調達が必要となるまでの期間」は 42 ヶ月^(D)
- 1 株当たり有形純資産は 10%増加の 1 株当たり 15.50 ドル^(E)
- 1 株当たり純資産は 7%増加の 1 株当たり 22.41 ドル
- 平均資産収益率は 0.82%; 平均有形普通株式資本収益率は 10%; 平均普通株式資本収益率は 6.97%^(F)
- 2015 年度 1-9 月の自社株買戻し及び配当金による株主還元は 31 億ドル

1 別段の指摘がある場合を除き、金額及び百分率(%)は対 2014 年度 7-9 月期比の増減。

【米国ノース・カロライナ州シャーロット】バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションは本日、2015 年度 7-9 月期の当期純利益が 45 億ドル(希薄化後 1 株当たり 0.37ドル)になったと発表しました。前年同期の業績は 2 億 3,200 万ドル(1 株当たり 0.04ドル)の当期純損失でした。

ブライアン・モイニハン最高経営責任者は、「当社は、長期戦略の実行を継続することにより、当四半期も堅調な業績を残しました。事業の主要な原動力ー預金受け入れと個人及び法人向けの貸出ーが 当四半期も正しい方向に推移したほか、資本市場を取り巻く環境が困難な中で、委託売買の業績もかなりの安定を維持しました。お客様に最高のサービスを提供するための当社のバランスのとれたアプローチは、経済情勢の好転に伴い、順調に推移しています。」とコメントしています。

ポール・ドノフリオ最高財務責任者は、「当四半期の業績は、当社が、事業への投資を継続しつつ、営業レバレッジの改善に取り組んでいることを反映したものです。資本と流動性が過去最高水準に達するとともに、当社のリスク枠組みの中で事業を継続しつつ、2 四半期連続して貸出金合計額も伸びました。」と述べています。

主要財務ハイライト

| | 2015 年度 | | 2014 年度 |
|-------------------------------------|----------|-----------|-----------|
| (1 株当たり金額を除き、単位百万ドル) | 7-9 月期 | 4-6 月期 | 7-9 月期 |
| 純受取利息(FTE ベース) ¹ | \$ 9,742 | \$ 10,716 | \$ 10,444 |
| 利息外収益 | 11,171 | 11,629 | 10,990 |
| 収益合計(支払利息控除後)(FTE ベース) ¹ | 20,913 | 22,345 | 21,434 |
| 貸倒引当金繰入額 | 806 | 780 | 636 |
| 利息外費用 ² | 13,807 | 13,818 | 20,142 |
| 当期純利益(損失) | \$ 4,508 | \$ 5,320 | \$ (232) |
| 希薄化後普通株式 1 株当たり利益(損失) | \$ 0.37 | \$ 0.45 | \$ (0.04) |

¹ 当社についての完全な課税対象(FTE)ベースは非 GAAP 財務指標。詳細は巻末注(G)を参照。GAAP ベースの純受取利息は、2015 年度 7-9 月期 95 億ドル、2015 年度 4-6 月期 105 億ドル、2014 年度 7-9 月期 102 億ドル。GAAP ベースの収益合計(支払利息控除後)は、2015 年度 7-9 月期 207 億ドル、2015 年度 4-6 月期 221 億ドル、2014 年度 7-9 月期 212 億ドル

² 利息外費用は 2015 年度 7-9 月期 2 億 3,100 万ドル、2015 年度 4-6 月期 1 億 7,500 万ドル、2014 年度 7-9 月期 60 億ドルの訴訟費用を含む

FTE ベースの収益(支払利息控除後)は 209 億ドル^(G)となり、2014 年度 7-9 月期から 5 億 2,100 万ドル減少しました。これは主に、前年同期と比較して、長期金利の低下を受けた債券ポートフォリオの市場関連調整による減収効果が増加したことが、純 DVA の増収効果が増加したことにより一部相殺されたことを受けたものです。これは市場関連調整による 5 億 9,700 万ドルの減収効果及び純 DVA の 3 億 1,300 万ドルの増収効果を含んでいます。

2015 年度 7-9 月期の FTE ベースの純受取利息は、前年同期から 7%(7 億 200 万ドル)減少の 97 億ドルとなりました。市場関連調整の影響を除くと、2015 年度 7-9 月期の純受取利息は、2015 年度 4-6 月期の 100 億ドル、前年同期の 105 億ドルに対し、103 億ドルでした^(G)。2014 年度 7-9 月期を下回ったのは、個人向け貸出金残高の減少と利回りの低下が商業用貸出金の増加と長期負債残高の減少で一部相殺されたためです。利息外収益は、前年同期比 2%(1 億 8,100 万ドル)増加の 112 億ドルとなりました。この増加は、モーゲージ・バンキング収益及びカード収益、資産運用手数料並びにその他利益の増加が、資本市場収益及び株式投資利益の減少で一部相殺されたことによるものです。

貸倒引当金繰入額は、2014年度7-9月期から1億7,000万ドル増加の8億600万ドルとなりました。純貸倒償却額は2015年度4-6月期の11億ドル、2014年度7-9月期の10億ドルに対し、2015年度7-9月期は9億3,200万ドルとなり、2015年度7-9月期の純貸倒償却率は前年同期の0.46%から改善し、0.42%となりました。純貸倒償却額の減少は、個人向けポートフォリオ動向の改善が、商業用貸倒償却額の増加で一部相殺されたことを主因としています。2015年度7-9月期の純貸倒引当金繰入額は、純貸倒償却額を1億2,600万ドル下回りました。これに対し、2014年度7-9月期の純貸倒引当金繰入額は純貸倒償却額を4億700万ドル下回っていました。

2015年度7-9月期の利息外費用は、2014年度7-9月期から63億ドル(31%)減少の138億ドルとなりました。訴訟費用(2015年度7-9月期2億3,100万ドル、2014年度7-9月期60億ドル)を除くと、利息外費用は、レガシー・アセット・アンド・サービシング(LAS)部門の経費削減を反映し、前年同期から4%減少の136億ドルとなりました^(A)。当社は、費用管理の継続により、引き続き成長機会へ投資する一方で、費用を2015年度4-6月期から比較的横ばいに抑えることができました。

2015年度7-9月期の実効税率は26%となりました。これは一部の非米国子会社のリストラ関連の恩恵を含んでいます。

事業部門別業績

当社は、コンシューマー・バンキング部門、グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(GWIM)部門、グローバル・バンキング部門、グローバル・マーケッツ部門及びレガシー・アセット・アンド・サービシング(LAS)部門という5つの事業部門並びにそれ以外の事業を含む「その他の事業」を通じて業績を報告しています。

コンシューマー・バンキング部門

— 中略 —

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(GWIM)部門

— 中略 —

グローバル・バンキング部門

| (単位百万ドル) | 2015 年度 7-9 月期 | 2015 年度 4-6 月期 | 2014 年度 7-9 月期 |
|------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 収益合計(支払利息控除後)(FTE ベース) | \$ 4,191 | \$ 4,106 | \$ 4,345 |
| 貸倒引当金繰入額 | 179 | 177 | (64) |
| 利息外費用 | 2,020 | 1,932 | 2,016 |
| 当期純利益 | \$ 1,277 | \$ 1,251 | \$ 1,521 |
| 平均割当資本利益率 ¹ | 14% | 14% | 18% |
| 平均貸出金及びリース金融残高 | \$ 310,043 | \$ 300,631 | \$ 283,264 |
| 平均預金残高 | 296,321 | 288,117 | 291,927 |

¹ 平均割当資本利益率は非 GAAP 財務指標。当社では、この非 GAAP 財務指標の利用により当社の部門の業績の評価が一層明瞭なものになると考えている。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、又は算出する場合がある。GAAP 財務指標への調整については 2015 年度 7-9 月期原文決算発表プレスリリースの 22-24 頁を参照

事業のハイライト

- バンクオブアメリカ・メリルリンチ全体の 2015 年度 7-9 月期の投資銀行手数料は自社主幹事案件を除き、13 億ドルとなり、グローバル・ランキングで引き続き 3 位を維持しました^(H)。
- バンクオブアメリカ・メリルリンチは、2015 年度 7-9 月期にハイイールド社債、レバレッジド・ローン、モーゲージ担保証券、資産担保証券、転換社債、投資適格社債、シンジケート・ローン、デット・キャピタル市場の各分野で世界の金融機関の上位 3 社にランキングされました^(H)。
- アドバイザリー手数料は 3 億 9,100 万ドルとなり、メリルリンチとの合併以降で 2 番目の高水準に達しました。
- 平均貸出金及びリース金融残高は 3,100 億ドルと、前年同期から 268 億ドル(9%)の増加となりました。商工業向け貸出ポートフォリオ及び商業用不動産ポートフォリオの拡大が主因です。

財務の概要

グローバル・バンキング部門の 2015 年度 7-9 月期の当期純利益は 13 億ドルとなりました。前年同期は 15 億ドルでした。貸出金と預金が大幅に伸び、アドバイザリー手数料も増加しましたが、業界全体の取引量の減少に伴い純受取利息及び引受手数料が減少したことで相殺されました。

ALM 活動及び流動性コストの配分の影響並びに預貸利ざやの縮小を反映し、純受取利息は 1 億 500 万ドル減少しましたが、貸出金の伸びで一部相殺されました。2015 年度 7-9 月期の投資銀行手数料合計は自社主幹事案件を除き、前年同期の 14 億ドルから 13 億ドルに減少しました。アドバイザリー手数料が増加したものの、株式発行手数料がそれ以上に減少したためです。

2015 年度 7-9 月期の平均割当資本利益率は 14%でした。前年同期は 18%でした。

貸倒引当金繰入額は貸付金残高の増加及び引当金戻入れが前年度において多かった影響により、前年同期と比べて2億4,300万ドル増加し、1億7,900万ドルとなりました。利息外費用は20億ドルと前年同期と比べてほぼ横ばいでした。

グローバル・マーケット部門

| (単位百万ドル) | 2015年度 7-9 月期 | 2015年度 4-6 月期 | 2014年度 7-9 月期 |
|--|------------------|------------------|------------------|
| 収益合計(支払利息控除後)(FTE ベース) | \$ 4,071 | \$ 4,267 | \$ 4,161 |
| 純 DVA を除く収益合計(支払利息控除後) (FTE ベース) ¹ | 3,758 | 4,165 | 3,956 |
| 貸倒引当金繰入額 | 42 | 6 | 45 |
| 利息外費用 | 2,683 | 2,732 | 3,357 |
| 当期純利益 | \$ 1,008 | \$ 992 | \$ 371 |
| 平均割当資本利益率 ² | 11% | 11% | 4% |
| 平均資産総額 | \$ 597,103 | \$ 602,735 | \$ 599,977 |

¹ 非 GAAP 財務指標。純 DVA 利益は 2015 年度 7-9 月期 3 億 1,300 万ドル、2015 年度 4-6 月期 1 億 200 万ドル、2014 年度 7-9 月期 2 億 500 万ドル

² 平均割当資本利益率は非 GAAP 財務指標。当社では、この非 GAAP 財務指標の利用により当社の部門の業績の評価が一層明瞭なものになると考えている。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、又は算出する場合がある。GAAP 財務指標への調整については 2015 年度 7-9 月期原文決算発表プレスリリースの 22-24 頁を参照

事業ハイライト

- 純 DVA を除いた株式業務のセールス及びトレーディング収益は前年同期から 12%増加して 12 億ドルとなりました。これは良好な市場環境を背景にしたデリバティブの好調なパフォーマンスを反映しています⁽¹⁾。
- バンクオブアメリカ・メリルリンチの米国株式リサーチチームは、インスティテューショナル・インベスター誌の調査で 2015 年全米リサーチチーム第 1 位に選出されました。

財務の概要

グローバル・マーケット部門は 2015 年度 7-9 月期に 10 億ドルの当期純利益を計上しました。前年同期は 3 億 7,100 万ドルでした。これは債券／通貨／コモディティ業務(FICC)のセールス及びトレーディング収益の減少により一部相殺されたものの、訴訟費用を主とした利息外費用の減少を反映しています。

収益は前年同期から 9,000 万ドル(2%)減少して 41 億ドルとなりました。純 DVA を除いた収益は 1 億 9,800 万ドル(5%)減少して 38 億ドルとなりました⁽¹⁾。純 DVA 利益は 3 億 1,300 万ドルとなりました。前年同期は 2 億 500 万ドルでした。

セールス及びトレーディング収益は前年同期からほぼ横ばいの 35 億ドルとなりました。純 DVA を除いたセールス及びトレーディング収益は前年同期から 4%減少して 32 億ドルとなりました。これは株式業務のセールス及びトレーディング収益の増加により一部相殺されたものの、FICC のセールス及びトレーディング収益の減少が主因です⁽¹⁾。

純 DVA を除いた FICC のセールス及びトレーディング収益は前年同期から 11%減少しました。これは金利商品の改善により一部相殺されたものの、クレジット関連事業の減収が主因です^(I)。純 DVA を除いた株式業務のセールス及びトレーディング収益は良好な市場環境を背景にしたデリバティブの好調なパフォーマンスを反映し、前年同期から 12%増加しました^(I)。

利息外費用は訴訟費用の減少を主因に、前年同期から 6 億 7,400 万ドル減少して 27 億ドルとなりました。前年同期の利息外費用には約 6 億ドルの訴訟費用が含まれ、その大半が課税上非控除でした。訴訟費用を除いた利息外費用は収益関連費用の減少を主因に 4%減少しました^(K)。

2015 年度 7-9 月期の平均割当資本利益率は 11%となりました。

レガシー・アセット・アンド・サービシング (LAS) 部門

| (単位百万ドル) | 2015 年度 7-9 月期 | 2015 年度 4-6 月期 | 2014 年度 7-9 月期 |
|------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 収益合計(支払利息控除後)(FTE ベース) | \$ 841 | \$ 1,089 | \$ 556 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6 | 57 | 267 |
| 利息外費用 ¹ | 1,143 | 961 | 6,648 |
| 当期純利益(損失) | \$ (196) | \$ 45 | \$ (5,114) |
| 平均貸出金及びリース金融残高 | 29,074 | 30,897 | 35,238 |
| 期末 | | | |
| 貸出金及びリース金融残高 | \$ 27,982 | \$ 30,024 | \$ 34,484 |

¹ 利息外費用は 2015 年度 7-9 月期 2 億 2,800 万ドル、2015 年度 4-6 月期 5,900 万ドル、2014 年度 7-9 月期 53 億ドルの訴訟費用を含む

事業のハイライト

- LAS 部門が取り扱った 60 日超延滞第 1 順位モーゲージ・ローン件数は 2015 年度 7-9 月期末で 2015 年度 4-6 月期から 1 万 8,000 件(14%)、前年同期から 10 万 7,000 件(48%)それぞれ減少して 11 万 4,000 件となりました。
- 2015 年度 7-9 月期の利息外費用は訴訟費用を除き約 9 億ドルとなりました^(B)。2015 年度 4-6 月期は 9 億ドル、2014 年度 7-9 月期は 13 億ドルでした。

財務の概要

LAS 部門は訴訟費用の減少を受け、2015 年度 7-9 月期に 1 億 9,600 万ドルの当期純損失を計上しました。2014 年度 7-9 月期は 51 億ドルの当期純損失でした。2015 年度 7-9 月期の収益は増加しました。モーゲージ・サービシング手数料の減少により一部相殺されたものの、モーゲージ・サービシング権(MSR)の売却実績(ヘッジを除く)が改善したほか、表明保証関連引当金繰入れが減少したためです。モーゲージ・サービシング手数料は 2014 年度 7-9 月期から 27%減少し、3 億 4,500 万ドルとなりました。LAS 部門が取り扱った第 1 順位及び第 2 順位ローン件数が前年同期と比べて減少したためです。

貸倒引当金繰入額は 2014 年度 7-9 月期と比べて 2 億 6,100 万ドル減少して 600 万ドルとなりました。前年同期に米国司法省との間で達した和解合意に含まれる消費者救済措置に関連する費用を主に反映しています。

利息外費用は、前年同期から55億ドル減少して11億ドルとなりました。これは、主に訴訟費用の51億ドルの減少と債務不履行関連のサービシング費用の減少によるものです。2015年度7-9月期の訴訟費用を除いた利息外費用は9億ドルと、2015年度4-6月期と比べてほぼ横ばいとなり、前年同期比では4億3,000万ドル(32%)の減少となりました。LAS部門が取り扱った60日超延滞第1順位モーゲージ・ローン件数が11万4,000件と48%減少したためです^(B)。

その他の事業

— 中略 —

信用の質

| (単位百万ドル) | 2015年度 7-9月期 | | 2015年度 4-6月期 | | 2014年度 7-9月期 | |
|--|-----------------|--------|-----------------|--------|-----------------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | \$ | 806 | \$ | 780 | \$ | 636 |
| 純貸倒償却額 ¹ | | 932 | | 1,068 | | 1,043 |
| 純貸倒償却率 ^{1,2} | | 0.42% | | 0.49% | | 0.46% |
| PCI貸出金償却を含む純貸倒償却率 ² | | 0.49 | | 0.62 | | 0.57 |
| 期末 | | | | | | |
| 不稼働の貸出金、リース金融及び 抵当権実行不動産 | \$ | 10,336 | \$ | 11,565 | \$ | 14,232 |
| 不稼働の貸出金、リース金融及び 抵当権実行不動産比率 ³ | | 1.17% | | 1.31% | | 1.61% |
| 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金 | \$ | 12,657 | \$ | 13,068 | \$ | 15,106 |
| 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率 ⁴ | | 1.44% | | 1.49% | | 1.71% |

¹ 2015年度7-9月期1億4,800万ドル、2015年度4-6月期2億9,000万ドル、2014年度7-9月期2億4,600万ドルの購入した信用減損(PCI)貸出金償却を除く

² 純貸倒償却率は純貸倒償却額を期中の貸出金及びリース金融平均残高で除して年率換算で計算

³ 不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産比率は、不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高を貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高で除して計算

⁴ 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率は、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の期末残高を貸出金及びリース金融の期末残高で除して計算

注: 各比率には公正価値オプションに基づき会計処理した貸出金を含めていない

信用の質は、2015年度7-9月期も引き続き良好でした。前年同期に比べ、純貸倒償却額は大部分の主要ポートフォリオで減少しました。30日超延滞している貸出金残高(全額保険付き貸出金を除く)は、前年同期に比べ、大部分の個人向けポートフォリオにおいて減少しました。さらに、不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産は前年同期に比べ27%減少しました。

2015年度7-9月期の純貸倒償却額は9億3,200万ドルとなりました。2015年度4-6月期は11億ドル、2014年度7-9月期は10億ドルでした。2015年度7-9月期の純貸倒償却率は、2014年度7-9月期の0.46%から0.42%に改善しました。純貸倒償却額の減少は商業用貸倒償却額の増加により一部相殺されたものの、主に個人向けポートフォリオのトレンドの改善を反映しています。2015年度7-9月期の貸倒引当金繰入額は8億600万ドルで、2014年度7-9月期から1億

7,000 万ドル増加しました。2015 年度 7-9 月期の純貸倒引当金繰入額は、純貸倒償却額を 1 億 2,600 万ドル下回りました。これに対し、2014 年度 7-9 月期の純貸倒引当金繰入額は、純貸倒償却額を 4 億 700 万ドル下回りました。

2015 年度 7-9 月期の年率換算の純貸倒償却額に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金のカバレッジ・レシオは 3.42 倍でした。これに対し、2014 年度 7-9 月期は 3.65 倍でした。2015 年 9 月 30 日現在の不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産は 103 億ドルとなり、2015 年 6 月 30 日現在の 116 億ドル、2014 年 9 月 30 日現在の 142 億ドルからそれぞれ減少しました。

商業用貸出金ポートフォリオでは、当社の石油・ガスのポートフォリオにおける特定の格下げを主因とし、引当が必要な問題のある貸出金が前年同期に比べ 15%増加しました。しかし、引当が必要な問題のある貸出金の比率は依然として金融危機前の水準を下回っています。

自己資本及び流動性管理^{1,2,3}

| (単位十億ドル) | 2015 年 9 月 30 日 | 2015 年 6 月 30 日 |
|---|--------------------|--------------------|
| パーゼル 3 移行期間(標準的アプローチに基づく) | | |
| 普通株式等ティア 1 自己資本 – パーゼル 3 | \$ 161.6 | \$ 158.3 |
| リスクウェイト資産 | 1,391.7 | 1,407.9 |
| 普通株式等ティア 1 自己資本比率 – パーゼル 3 | 11.6% | 11.2% |
| パーゼル 3 完全移行後(標準的アプローチに基づく)^{2,3} | | |
| 普通株式等ティア 1 自己資本 – パーゼル 3 | \$ 153.1 | \$ 148.3 |
| リスクウェイト資産 | 1,414.7 | 1,433.4 |
| 普通株式等ティア 1 自己資本比率 – パーゼル 3 | 10.8% | 10.3% |
| パーゼル 3 完全移行後(先進的アプローチに基づく)^{2,3} | | |
| 普通株式等ティア 1 自己資本 – パーゼル 3 | \$ 153.1 | \$ 148.3 |
| リスクウェイト資産 | 1,397.5 | 1,427.4 |
| 普通株式等ティア 1 自己資本比率 – パーゼル 3 | 11.0% | 10.4% |
| プロフォーマベースの普通株式等ティア 1 自己資本比率 – パーゼル 3 ^{2,3} | 9.7% | 9.3% |

| (1 株当たり情報を除き、単位百万ドル) | 2015 年 9 月 30 日 | 2015 年 6 月 30 日 | 2014 年 9 月 30 日 |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 有形普通株主持分比率 ⁴ | 7.8% | 7.6% | 7.2% |
| 株主持分合計 | \$ 255,905 | \$ 251,659 | \$ 238,681 |
| 普通株主持分比率 | 10.9% | 10.7% | 10.4% |
| 1 株当たり有形純資産 ⁴ | \$ 15.50 | \$ 15.02 | \$ 14.09 |
| 1 株当たり純資産 | 22.41 | 21.91 | 20.99 |

¹ 規制に基づく自己資本比率は暫定的な数値。完全移行後ベースの普通株式等ティア 1 (CET1) 自己資本、ティア 1 自己資本、リスクウェイト資産、CET1 自己資本比率及び補足レバレッジ比率 (SLR) は非 GAAP 財務指標。詳細は巻末注 (C) を参照。GAAP 財務指標への調整については 2015 年度 7-9 月期原文決算発表プレスリリース 18 頁を参照

² バンク・オブ・アメリカは 2015 年度 10-12 月期からリスクベースの自己資本要件を決定するために先進的アプローチによる資本の枠組みの利用を開始することを承認された。以前に開示したように、モデルの併用廃止を承認するに当たって、米国金融規制当局は、商業等ホールセール信用モデルを含む特定の内部分析モデルについて見直しを求めたが、これにより、2015 年度 10-12 月期の当社のリスクウェイト資産は増加することとなる。これらの見直しを含めると、パーゼル 3 先進的アプローチに基づくプロフォーマベースの CET1 自己資本比率 (完全移行後ベース) の見積りは 2015 年 9 月 30 日現在 9.7%、2015 年 6 月 30 日現在 9.3%となる。詳細は巻末注 (C) を参照

³ バーゼル 3 先進的アプローチに基づく見積りは、内部モデル手法 (IMM) の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提とする。2015 年 9 月 30 日現在、当社は IMM の承認を受けていなかった

⁴ 有形普通株主持分比率及び 1 株当たり有形純資産は非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2015 年度 7-9 月期原文決算発表プレスリリース 22-24 頁を参照

バーゼル 3 移行期間ベースの標準的アプローチに基づく普通株式等ティア 1 自己資本比率は、2015 年 6 月 30 日現在の 11.2%に対し、2015 年 9 月 30 日現在 11.6%でした。

バーゼル 3 完全移行後ベースの標準的アプローチ及び先進的アプローチは 2018 年まで施行されませんが、当社は以下の暫定的な数値を投資家の皆様が比較できるように提供しています。

- バーゼル 3 完全移行後ベースの標準的アプローチに基づいて算出した暫定的普通株式等ティア 1 自己資本比率は、2015 年 9 月 30 日現在 10.8%、2015 年 6 月 30 日現在 10.3%でした^(C)。
- バーゼル 3 完全移行後ベースの先進的アプローチに基づいて算出した暫定的普通株式等ティア 1 自己資本比率は、2015 年 9 月 30 日現在 11.0%、2015 年 6 月 30 日現在 10.4%でした^(C)。

2015 年 9 月 3 日、米国連邦準備制度理事会と通貨監督庁は、バンク・オブ・アメリカが 2015 年度 10-12 月期からリスクベースの自己資本要件を決定するために先進的アプローチによる資本の枠組みの利用を開始することを承認すると発表しました。

以前に開示したように、モデルの併用廃止を承認するに当たって、米国金融規制当局は、商業等ホールセール信用モデルを含む特定の内部分析モデルについて見直しを求めていましたが、これにより 2015 年 10 月 1 日現在のリスクウェイト資産が増加しました。これらのモデルについて求められる見直しを含めると、バーゼル 3 先進的アプローチに基づく CET1 自己資本比率 (完全移行後ベース) の見積りは 2015 年 9 月 30 日現在、約 9.7%、2015 年 6 月 30 日現在、約 9.3%となります^(C)。

2015 年 9 月 30 日現在の暫定的補足レバレッジ比率 (SLR) (完全移行後ベース)^(L) は約 6.4%で、銀行持株会社に求められる最低要件の 5.0%を上回っており、また、2015 年 9 月 30 日現在の当社の主要銀行事業体の暫定的 SLR (完全移行後ベース) は約 7.0%で、「十分な資本」レベルの 6.0%を上回っています。

2015 年 9 月 30 日現在の当社のグローバルな余剰流動性は合計 4,990 億ドルで、2015 年 6 月 30 日現在の 4,840 億ドル、2014 年 9 月 30 日現在の 4,290 億ドルをともに上回りました^(D)。2015 年 9 月 30 日現在の「新たな資金調達が必要となるまでの期間」は 42 ヶ月となりました。これに対し、2015 年 6 月 30 日現在は 40 ヶ月、2014 年 9 月 30 日現在は 38 ヶ月でした^(D)。2015 年 9 月 30 日現在の米国流動性カバレッジ比率の見積りは、完全移行後ベースの 2017 年の最低要件を上回っています^(M)。

期末の発行済普通株式数は、2015 年 9 月 30 日現在が 104 億 3,000 万株、2015 年 6 月 30 日現在が 104 億 7,000 万株、2014 年 9 月 30 日現在が 105 億 2,000 万株でした。当社は 2015 年度 7-9 月期に約 8 億株の普通株式を買い戻しました。

2015 年 9 月 30 日現在の 1 株当たり有形純資産^(E) は 15.50 ドルとなりました。2015 年 6 月 30 日現在は 15.02 ドル、2014 年 9 月 30 日現在は 14.09 ドルでした。2015 年 9 月 30 日現在の 1

株当たり純資産は 22.41 ドルとなりました。2015 年 6 月 30 日現在は 21.91 ドル、2014 年 9 月 30 日現在は 20.99 ドルでした。

巻末注

- (A) 訴訟費用を除く利息外費用は非 GAAP 財務指標。GAAP ベースの利息外費用は 2015 年度 7-9 月期 138 億ドル、2015 年度 4-6 月期 138 億ドル、2014 年度 7-9 月期 201 億ドル。訴訟費用は 2015 年度 7-9 月期 2 億 3,100 万ドル、2015 年度 4-6 月期 1 億 7,500 万ドル、2014 年度 7-9 月期 60 億ドル
- (B) 訴訟費用を除くレガシー・アセット・アンド・サービシング (LAS) 部門の利息外費用は非 GAAP 財務指標。LAS 部門の利息外費用は 2015 年度 7-9 月期 11 億ドル、2015 年度 4-6 月期 9 億 6,100 万ドル、2014 年度 7-9 月期 66 億ドル。LAS 部門の訴訟費用は 2015 年度 7-9 月期 2 億 2,800 万ドル、2015 年度 4-6 月期 5,900 万ドル、2014 年度 7-9 月期 53 億ドル
- (C) 完全移行後ベースの見積りは非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2015 年度 7-9 月期原文決算発表プレスリリース 18 頁を参照。2014 年 1 月 1 日付で、普通株式等ティア 1 (CET1) 自己資本及びティア 1 自己資本に影響する規制上の控除及び調整に主に関連する経過規定を設けたうえで、バーゼル 3 規則が施行された。バンク・オブ・アメリカは 2015 年度 10-12 月期からリスクベースの自己資本要件を決定するために先進的アプローチによる資本の枠組みの利用を開始することを承認された。以前に開示したように、モデルの併用廃止を承認するに当たって、米国金融規制当局は、商業等ホールセール信用モデルを含む特定の内部分析モデルについて見直しを求めたが、これにより、2015 年度 10-12 月期の当社のリスクウェイト資産は増加することとなる。これらの見直しを含めると、バーゼル 3 先進的アプローチに基づくプロフォーマベースの CET1 自己資本比率(完全移行後ベース)の見積りは 2015 年 9 月 30 日現在 9.7%、2015 年 6 月 30 日現在 9.3%となる。バーゼル 3 の先進的アプローチに基づく見積りは、内部モデル手法 (IMM) の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提とする。2015 年 9 月 30 日現在、当社は IMM の承認を受けていなかった
- (D) グローバルな余剰流動性には現金、並びに、米国政府証券、米国政府機関証券、米国政府機関モーゲージ担保証券及び一部の非米国政府証券及び国際機関証券に限定される質が高く、流動性がありかつ担保に供されていない証券が含まれており、資金調達必要性が生じればすぐに充当することができる。これに米国連邦準備制度割引窓又は連邦住宅金融銀行の借入能力は含まれていない。当行又はその他の規制対象事業体からの流動性の振替は規制当局による一定の制限の対象となる。「新たな資金調達が必要となるまでの期間」は債務カバレッジの測定基準であり、債券発行又は追加的な流動性調達によらずに親会社のグローバルな余剰流動性のみを利用してバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの無担保持株会社債務をカバーできる月数として表されている。当社は、この指標については、無担保の契約上の債務を、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが発行又は保証しているシニア又は劣後債券の満期と定義している。当社は無担保の契約上の債務に、主に以前発表した BNY メロンとの民間金融機関による証券化訴訟の和解金などの暫定訴訟費用を含む 86 億ドルを含めている
- (E) 普通株式 1 株当たりの有形純資産は非 GAAP 財務指標。詳細情報については 2015 年度 7-9 月期原文決算発表プレスリリースの 22-24 頁を参照
- (F) 平均有形普通株主持分利益率は、非 GAAP 財務指標。詳細情報については 2015 年度 7-9 月期原文決算発表プレスリリースの 22-24 頁を参照
- (G) 当社についての完全な課税対象 (FTE) ベースは非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2015 年度 7-9 月期の原文決算発表プレスリリース 22-24 頁を参照。GAAP ベースの純受取利息は、2015 年度 7-9 月期 95 億ドル、2015 年度 4-6 月期 105 億ドル、2014 年度 7-9 月期 102 億ドル。市場関連調整を除く FTE ベースの純受取利息は非 GAAP 財務指標。プレミアム償却費用及びヘッジの非有効部分の市場関連調整は、2015 年度 7-9 月期は 6 億ドルの損失、2015 年度 4-6 月期 7 億ドルの利益、2014 年度 7-9 月期 1 億ドルの損失。GAAP ベースの収益合計 (支払利息控除後) は、2015 年度 7-9 月期は 207 億ドル、2015 年度 4-6 月期 221 億ドル、2014 年度 7-9 月期 212 億ドル。純 DVA 利益は、2015 年度 7-9 月期は 3 億 1,300 万ドル、2015 年度 4-6 月期 1 億 200 万ドル、2014 年度 7-9 月期 2 億 500 万ドル
- (H) 2015 年度 7-9 月期については 2015 年 10 月 5 日現在の Dealogic によるランキング
- (I) DVA の影響を除いたセールス及びトレーディング収益は非 GAAP 財務指標。セールス及びトレーディングの純 DVA 利益は、2015 年度 7-9 月期は 3 億 1,300 万ドル、2014 年度 7-9 月期は 2 億 500 万ドル。株式業務の純 DVA 利益は、2015 年度 7-9 月期は 3,500 万ドル、2014 年度 7-9 月期は 7,200 万ドル。FICC 業務の純 DVA 利益は、2015 年度 7-9 月期 2 億 7,800 万ドル、2014 年度 7-9 月期 1 億 3,300 万ドル
- (J) グローバル・マーケットの純 DVA の影響を除いた収益は非 GAAP 財務指標。純 DVA 利益は、2015 年度 7-9 月期 3 億 1,300 万ドル、2014 年度 7-9 月期 2 億 500 万ドル
- (K) 訴訟費用を除くグローバル・マーケットの利息外費用は非 GAAP 財務指標。グローバル・マーケットの利息外費用は 2015 年度 7-9 月期 27 億ドル、2014 年度 7-9 月期 34 億ドル。グローバル・マーケットの訴訟費用は 2015 年度 7-9 月期 3,200 万ドル、2014 年度 7-9 月期 6 億 100 万ドル
- (L) 暫定的補完的レバレッジ比率はバーゼル 3 (完全移行後ベース) に基づいて計算された四半期末のティア 1 自己資本を分子として利用して計測されている。分母は四半期中の各月末時におけるオンバランス・エクスポージャーの合計の日間平均 (認められているティア 1 控除を減算) に基づく補完的レバレッジ・エクスポージャー及び四半期中の各月末時における特定のオフバランス・エクスポージャーの単純平均として計算される。オフバランス・エクスポージャーは信用供与契約、信用状、OTC デリバティブ、レポ型取引、信用貸付契約を含む。2015 年 9 月 30 日

現在、銀行持株会社の暫定的 SLR(移行ベース)は 6.5%。補完的レバレッジ・エクスポージャーの完全移行後ベースと移行ベースの違いは重要ではない

(M) 流動性カバレッジ比率(LCR)の見積りは 2014 年 9 月 3 日に公布された最終米 LCR 規則についての当社の現在の理解に基づいている

注記)ブライアン・モイニハン最高経営責任者及びポール・ドノフリオ最高財務責任者が、本日午前 8 時 30 分(米国東部標準時間)より開催されるコンファレンス・コールにて 2015 年度 7-9 月期決算についてご説明します。

プレゼンテーション及び関連資料はバンク・オブ・アメリカのインベスター・リレーションズのウェブサイト(<http://investor.bankofamerica.com>)にてご覧いただけます。コンファレンス・コールの音声のみを聴取される場合は、電話をご利用いただくことができます。電話番号は、+1-877-200-4456(米国内からの電話)又は、+1-785-424-1732(米国外からの電話)、コンファレンス ID は 79795 です。コンファレンス・コールの開始 10 分前に電話してください。

バンク・オブ・アメリカのインベスター・リレーションズのウェブサイトにてウェブキャストによる録画再生をご覧いただけます。また、電話での再生は 10 月 14 日正午(米国東部標準時間)から 10 月 22 日午後 11 時 59 分(米国東部標準時間)まで、+1-800-753-8546(米国内からの電話)又は、+1-402-220-0685(米国外からの電話)で行っています。

バンク・オブ・アメリカについて

バンク・オブ・アメリカは世界有数の金融機関の一つであり、個人、中小企業及び大企業を顧客とし、銀行業務、投資業務、資産運用業務、その他の財務管理及びリスク管理のための商品やサービスを幅広く提供しています。約 4,700 のリテール金融センター、約 16,100 台の ATM、また現在 3,200 万人のユーザー及び 1,800 万人以上のモバイルユーザーが利用し、受賞歴もあるオンライン・バンキングを通じ、約 4,700 万の個人や小規模企業の顧客にサービスを提供し、米国内で他社の追随を許さない利便性を提供しています。バンク・オブ・アメリカは世界有数のウェルス・マネジメント会社であるとともに、企業金融、投資銀行、広範な資産クラスにわたるトレーディングにおいても世界的なリーダーであり、世界中の企業、政府、機関、個人などにサービスを提供しています。同社は、革新的でありながら利用しやすいオンラインの商品やサービスにより、約 300 万人の小規模事業主の顧客に対して業界有数のサポートを提供しています。バンク・オブ・アメリカは、50 州すべて、コロンビア特別区、米国領ヴァージン諸島、プエルトリコ、及び 35 カ国以上で顧客事業を展開しています。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの株式(取引略号:BAC)はニューヨーク証券取引所に上場されています。

予測情報

当社及びその経営陣は、1995 年米国民事証券訴訟改革法に定義された「予測情報」となる一定の記述を行うことがあります。これらの記述は、過去の又は現在の事象と厳格に関連していないという事実によって識別することが可能です。予測情報は、しばしば「予想する」「狙う」「予期する」「望む」「見積もる」「意図する」「計画する」「目標とする」「信じる」「続ける」といった言葉やその他類似的表現又は「するだろう」「する可能性がある」「するかもしれない」「するはずだ」「することになる」「することもあり得る」といった将来や条件を表す動詞を用いて記述されます。予測情報の記述には、将来の業績や収益、及びより全般的な将来の事業や経済状況に関する当社の現在の予想、

計画又は見通し、及びその他将来に関する事項が含まれます。これらの記述は、将来の業績又は実行を保証するものではなく、予測困難でしばしば当社の支配の及ぶ範囲を超える一定の既知及び未知のリスク、不確実性及び仮定を包含します。実際の結果及び業績は、これら予測情報で明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。

いかなる予測情報にも過度に依拠するべきではありません。以下の不確実性及びリスクと共に、2014年度の様式10-Kによるバンク・オブ・アメリカの年次報告書の1A項「リスク・ファクター」や、当社がその後随時証券取引委員会に提出した文書でより詳細に記載されているリスクと不確実性をご考慮ください。上記不確実性及びリスクには、表明保証責任に基づく買戻請求を処理する当社の能力及びそれに関連する請求(ACE Securities Corp.とDB Structured Products, Inc. (ACE) 訴訟判決について一定の側面で射程の範囲外として取り扱うことを求める投資家及び受託業者による請求、又はACE訴訟判決の影響を回避することを目的とする他の請求権の行使を含む)、当社が受託業者、ローンの購入者、引受者、発行体、その他証券化に係る主体、モノライン保証会社、民間及びその他の投資家を含む1社以上のカウンターパーティによってなされる関連するサービシング、証券、詐欺、補償、その他の請求に直面する可能性、将来の表明保証責任の損失が当社の表明保証のエクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性、モーゲージ保険の請求を当社が回収できない可能性、係争中又は将来の訴訟や規制手続により発生する可能性がある請求、損害賠償、罰金、信用面のダメージ(その金額が訴訟エクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性を含む)、欧州委員会が当社の競争慣行の調査に関連して是正措置を課す可能性、LIBOR、その他の参照レート及び為替レートに関する審問又は調査により起こり得る結果、米国管轄区域外の地域における財務の安定性と成長率に関する不確実性、こうした地域がそれらのソブリン債の償還を行うことが困難になるリスク、それと関連した金融市場、為替、貿易へのストレス、並びにそうしたリスクに対する当社の直接、間接、及び事業上のエクスポージャー、米国及び世界の金利、為替レート、経済情勢の影響、予想される金利上昇環境による当社の事業、財務状況、業績への影響、主要信用格付け機関による当社の格付けの引き下げ、当社の特定の資産や負債の公正価値に関する見積り、自己資本規制と流動性規制の内容、導入時期、影響に関する不透明感(総損失吸収能力の規制が採用される可能性を含む)、金融行動監視機構の行為の結果として支払保証保険エクスポージャーが増加する可能性、当社の資本計画への米国連邦準備制度理事会の対応の影響、新規の及び進化を続けている米国及び国際的な規制(再生・破綻処理計画の策定義務化を含むが、これに限定されない)、ボルカールール、デリバティブ規制の実施と遵守の影響、最近提案された英国税法の改正(英国法人税率の引き下げと、銀行に対する上乗せ税の導入を含む。これらが合わせて制定された場合は税金が発生し、今後の税金費用が増える可能性があり、同時に銀行税が引き下げられる可能性もある)、当社の事業上又はセキュリティ向けシステム又はインフラの故障又は侵害、又は第三者におけるこうした事態(サイバー攻撃の結果を含む)、並びにその他の類似事項が含まれます。

予測情報は、作成された日付現在における状況を表すものであり、当社は、作成された日付以降に発生した状況又は事象の影響を反映させるために予測情報を更新する義務を負いません。

BofA グローバル・キャピタル・マネジメント・グループ・エルエルシー(BofA グローバル・キャピタル・マネジメント)は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの資産運用部門です。BofA グローバル・キャピタル・マネジメントの各組織は、投資運用サービス及び商品を機関投資家及び個人投資家に提供しています。

「バンクオブアメリカ・メリルリンチ」は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションがグローバル・バンキング及びグローバル・マーケット事業を行うための営業上のブランド・ネームです。融資、デリバティブその他の商業銀行業務については、FDIC(米国連邦預金保険公社)のメンバーであるバンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイを含むバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの銀行関連会社により運営されています。証券、戦略的助言及びその他の投資銀行業務については、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドを含む FINRA(米国金融取引業規制機構)や SIPC(米国証券投資家保護公社)に登録されているブローカーディーラーであるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの投資銀行関連会社(以下「投資銀行関連会社」といいます。)によって行われています。投資銀行関連会社が提供する投資商品は、FDIC による保護の対象外であり、価値を失う可能性があり、銀行による保証の対象外です。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのブローカーディーラーは銀行ではなく、銀行関連会社とは別個の法人です。ブローカーディーラーの債務は(明示的にこれと異なる定めがない限り)その銀行関連会社の債務ではなく、銀行関連会社はブローカーディーラーが販売、募集、推奨を行った証券に対する責任を有しません。上記はその他非銀行関連会社にも適用されます。

バンク・オブ・アメリカのさらなるニュースについては、バンク・オブ・アメリカのニュースルーム (<http://newsroom.bankofamerica.com>)をご覧ください。

www.bankofamerica.com

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋

(1株当たりデータを除き、単位百万ドル、株式数は千株)

要約損益計算書

| | 1-9月期 | | 2015年度 | 2015年度 | 2014年度 |
|-------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 2015年度 | 2014年度 | 7-9月期 | 4-6月期 | 7-9月期 |
| 純受取利息 | \$ 29,450 | \$ 30,317 | \$ 9,511 | \$ 10,488 | \$ 10,219 |
| 利息外収益 | 34,551 | 35,205 | 11,171 | 11,629 | 10,990 |
| 収益合計(支払利息控除後) | 64,001 | 65,522 | 20,682 | 22,117 | 21,209 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,351 | 2,056 | 806 | 780 | 636 |
| 利息外費用 | 43,320 | 60,921 | 13,807 | 13,818 | 20,142 |
| 税引前当期純利益 | 18,330 | 2,545 | 6,069 | 7,519 | 431 |
| 法人所得税 | 5,145 | 762 | 1,561 | 2,199 | 663 |
| 当期純利益(損失) | \$ 13,185 | \$ 1,783 | \$ 4,508 | \$ 5,320 | \$ (232) |
| 優先株式配当金 | 1,153 | 732 | 441 | 330 | 238 |
| 普通株主に配当可能な当期純利益(損失) | \$ 12,032 | \$ 1,051 | \$ 4,067 | \$ 4,990 | \$ (470) |
| 発行普通株式数 | 3,983 | 25,218 | 36 | 88 | 69 |
| 平均発行済普通株式数 | 10,483,466 | 10,531,688 | 10,444,291 | 10,488,137 | 10,515,790 |
| 平均発行済希薄化後普通株式数 ⁽¹⁾ | 11,234,125 | 10,587,841 | 11,197,203 | 11,238,060 | 10,515,790 |

要約平均貸借対照表

| | | | | | |
|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 債務証券合計 | \$ 388,007 | \$ 345,194 | \$ 394,420 | \$ 386,357 | \$ 359,653 |
| 貸出金及びリース金融合計 | 878,921 | 910,360 | 882,841 | 881,415 | 899,241 |
| 収益性資産合計 | 1,822,720 | 1,819,247 | 1,847,396 | 1,815,892 | 1,813,482 |
| 資産合計 | 2,153,289 | 2,148,298 | 2,168,993 | 2,151,966 | 2,136,109 |
| 預金合計 | 1,145,686 | 1,124,777 | 1,159,231 | 1,146,789 | 1,127,488 |
| 普通株主持分 | 228,609 | 222,598 | 231,620 | 228,780 | 222,374 |
| 株主持分合計 | 250,260 | 236,806 | 253,893 | 251,054 | 238,040 |

収益指標

| | | | | | |
|------------------------------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 平均資産利益率 | 0.82% | 0.11% | 0.82% | 0.99% | n/m |
| 平均有形普通株主持分利益率 ⁽²⁾ | 10.29 | 0.94 | 10.11 | 12.78 | n/m |

普通株式1株当たりの情報

| | | | | | |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 利益(損失) | \$ 1.15 | \$ 0.10 | \$ 0.39 | \$ 0.48 | \$ (0.04) |
| 希薄化後利益(損失) ⁽¹⁾ | 1.09 | 0.10 | 0.37 | 0.45 | (0.04) |
| 配当金支払 | 0.15 | 0.07 | 0.05 | 0.05 | 0.05 |
| 純資産 | 22.41 | 20.99 | 22.41 | 21.91 | 20.99 |
| 有形純資産 ⁽²⁾ | 15.50 | 14.09 | 15.50 | 15.02 | 14.09 |

要約期末貸借対照表

| | 2015年 | 2015年 | 2014年 |
|--------------|------------|------------|------------|
| | 9月30日 | 6月30日 | 9月30日 |
| 債務証券合計 | \$ 391,651 | \$ 392,379 | \$ 368,124 |
| 貸出金及びリース金融合計 | 887,689 | 886,449 | 891,315 |
| 収益性資産合計 | 1,826,310 | 1,807,112 | 1,783,051 |
| 資産合計 | 2,153,006 | 2,149,034 | 2,123,613 |
| 預金合計 | 1,162,009 | 1,149,560 | 1,111,981 |
| 普通株主持分 | 233,632 | 229,386 | 220,768 |
| 株主持分合計 | 255,905 | 251,659 | 238,681 |
| 発行済普通株式数 | 10,427,305 | 10,471,837 | 10,515,894 |

信用の質

| | 1-9月期 | | 2015年度 | 2015年度 | 2014年度 |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2015年度 | 2014年度 | 7-9月期 | 4-6月期 | 7-9月期 |
| 純貸倒償却額合計 | \$ 3,194 | \$ 3,504 | \$ 932 | \$ 1,068 | \$ 1,043 |
| 純貸倒償却額の貸出金及びリース金融平均残高に対する割合 ⁽³⁾ | 0.49% | 0.52% | 0.42% | 0.49% | 0.46% |
| 貸倒引当金繰入額 | \$ 2,351 | \$ 2,056 | \$ 806 | \$ 780 | \$ 636 |
| 不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計 ⁽⁴⁾ | \$ 10,336 | \$ 11,565 | \$ 11,565 | \$ 14,232 | \$ 14,232 |
| 貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計に対する不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の割合 ⁽³⁾ | 1.17% | 1.31% | 1.17% | 1.31% | 1.61% |
| 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金 | \$ 12,657 | \$ 13,068 | \$ 13,068 | \$ 15,106 | \$ 15,106 |
| 貸出金及びリース金融残高合計に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の割合 ⁽³⁾ | 1.44% | 1.49% | 1.44% | 1.49% | 1.71% |

脚注は次頁を参照

この情報は暫定的なものであり、発表時に入手可能な当社のデータに基づいています

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋(続き)

(単位百万ドル)

| 資本管理 | パーゼル 3 標準的移行期間 | | |
|---|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 2015 年 9 月 30 日 | 2015 年 6 月 30 日 | 2014 年 9 月 30 日 |
| リスクベース自己資本^(5, 6): | | | |
| 普通株式等ティア 1 自己資本 | \$ 161,649 | \$ 158,326 | \$ 152,444 |
| 普通株式等ティア 1 自己資本比率 | 11.6% | 11.2% | 12.0% |
| ティア 1 レバレッジ比率 | 8.5 | 8.5 | 7.9 |
| 有形株主持分比率 ⁽⁷⁾ | 8.8 | 8.6 | 8.1 |
| 有形普通株主持分比率 ⁽⁷⁾ | 7.8 | 7.6 | 7.2 |
| 規制上の自己資本の調整^(5, 8, 9) | | | |
| 規制上の自己資本- パーゼル 3 移行期間から完全移行後ベースへの調整 | | | |
| 普通株式等ティア 1 自己資本(移行期間) ⁽⁶⁾ | \$ 161,649 | \$ 158,326 | \$ 152,444 |
| 移行期間中に段階的に適用された繰越欠損金及び繰越税額控除から発生する繰延税金資産 | (5,554) | (5,706) | (10,502) |
| 移行期間中に段階的に適用されたその他の包括利益(損失)累計額 | (1,018) | (1,884) | (2,399) |
| 移行期間中に段階的に適用された無形資産 | (1,654) | (1,751) | (2,697) |
| 移行期間中に段階的に適用された確定給付年金資産 | (470) | (476) | (664) |
| 移行期間中に段階的に適用された負債及びデリバティブに関する DVA(負債評価調整) | 228 | 384 | 974 |
| 移行期間中に段階的に適用されたその他の調整及び控除 | (92) | (587) | (2,050) |
| 普通株式等ティア 1 自己資本(完全移行後ベース) | \$ 153,089 | \$ 148,306 | \$ 135,106 |
| リスクウェイト資産-報告ベースからパーゼル 3(完全移行後ベース)への調整 | | | |
| 報告ベースのリスクウェイト資産 ⁽⁶⁾ | \$ 1,391,672 | \$ 1,407,891 | \$ 1,271,723 |
| 報告ベースから完全移行後ベースまでのリスクウェイト資産の変動 | 22,989 | 25,460 | 146,516 |
| パーゼル 3 標準的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース) | 1,414,661 | 1,433,351 | 1,418,239 |
| 先進的モデルでのリスクウェイト資産の変動 | (17,157) | (5,963) | (8,375) |
| パーゼル 3 先進的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース) | \$ 1,397,504 | \$ 1,427,388 | \$ 1,409,864 |
| 規制上の自己資本比率 | | | |
| パーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(移行期間) ⁽⁶⁾ | 11.6% | 11.2% | 12.0% |
| パーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース) | 10.8 | 10.3 | 9.5 |
| パーゼル 3 先進的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース) | 11.0 | 10.4 | 9.6 |

⁽¹⁾ 希薄化後普通株式 1 株当たり利益(損失)には 1 株当たり利益に対して逆希薄化効果を有する持分金融商品による影響は含まれません。2014 年度 7-9 月期には普通株主に配当可能な当期純利益はマイナスであったため希薄化効果を有する潜在的普通株式はありませんでした

⁽²⁾ 平均有形普通株主持分利益率及び普通株式 1 株当たり有形純資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、これら非 GAAP 財務指標の利用によって当社の業績の評価が一層明瞭なものとなると考えています。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、又は算出する場合があります。2015 年度 7-9 月期原文決算発表プレスリリースの 22-24 頁の GAAP 財務指標への調整を参照してください

⁽³⁾ 割合には、期中に公正価値オプションに基づいて会計処理された貸出金は含まれていません。四半期の償却の割合は、年率換算されています

⁽⁴⁾ 残高には、延滞中の個人クレジットカード、連邦住宅局により返済が保証されている不動産担保個人向け貸出金、個別に保証されている長期スタンドバイ契約(完全保証された住宅ローン)、また一般的に不動産によって担保されていないその他の個人向け及び商業用貸出金、購入した信用減損貸出金(契約上は顧客が延滞していることもある)、売却目的で保有する不稼働の貸出金、公正価値オプションに基づいて会計処理された不稼働の貸出金、及び 2010 年 1 月 1 日より前に購入した信用減損ポートフォリオから除外された利息不計上の再編成された不良債権は含まれていません

⁽⁵⁾ 規制に基づく自己資本比率は暫定的な数値です

⁽⁶⁾ 2015 年 9 月 30 日及び 2015 年 6 月 30 日現在の普通株式等ティア 1 自己資本比率は、リスクウェイト資産の算定に関して一般的なリスクベースのアプローチからパーゼル 3 標準的アプローチへの移行を反映しているほか、普通株式等ティア 1 自己資本は、規制上の自己資本の移行条項について 2015 年の段階的適用を含んでいます

⁽⁷⁾ 有形株主持分比率は、期末有形株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形普通株主持分比率は、期末有形普通株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形株主持分及び有形資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、これら非 GAAP 財務指標の利用によって当社の業績の評価が一層明瞭なものとなると考えています。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、又は算出する場合があります。2015 年度 7-9 月期原文決算発表プレスリリースの 22-24 頁の GAAP 財務指標への調整を参照してください

⁽⁸⁾ バンク・オブ・アメリカは 2015 年度 10-12 月期からリスクベースの自己資本要件を決定するために先進的アプローチによる資本の枠組みの利用を開始することを承認されました。以前に開示したように、モデルの併用廃止を承認するに当たって、米国金融規制当局は、商業等ホールセール信用モデルを含む特定の内部分析モデルについて見直しを求めていましたが、これにより、2015 年度 10-12 月期の当社のリスクウェイト資産は増加することとなります。これらの見直しを含めると、パーゼル 3 先進的アプローチに基づくプロフォーマベースのリスクウェイト資産及び普通株式等ティア 1 自己資本比率(完全移行後ベース)の見積りは、2015 年 9 月 30 日現在、1 兆 5,700 億ドル及び 9.7%となります

⁽⁹⁾ 完全移行後ベースの見積りは非 GAAP 財務指標です。GAAP 財務指標への調整については上記を参照してください。パーゼル 3 の完全移行後ベースの先進的アプローチに基づく見積りは、内部モデル手法の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提としています。2015 年 9 月 30 日現在、当社は内部モデル手法の承認を受けていませんでした

n/m = 表記するに値しない

特定の過去の期間の数字は、当期間の表示にあわせて組み替えられています